

令和2年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和2年5月29日

上場会社名 株式会社STG 上場取引所 東
 コード番号 5858 URL <https://www.stgroup.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 輝明
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 白井 芳弘 TEL 072 (928) 0212
 定時株主総会開催予定日 令和2年6月26日 配当支払開始予定日 令和2年6月29日
 発行者情報提出予定日 令和2年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期の連結業績（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期	2,446	1.8	186	0.1	188	△5.1	159	2.5
31年3月期	2,403	13.7	185	28.8	198	51.3	155	82.1

(注) 包括利益 2年3月期 169百万円 (11.4%) 31年3月期 152百万円 (173.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2年3月期	194.47	189.23	25.9	10.8	7.6
31年3月期	204.41	—	46.9	12.9	7.7

(注) 1. 当社は令和元年6月26日に東京証券取引所 TOKYO PRO Marketに上場したため、当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。また、前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
 2. 当社は、平成30年9月5日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年3月期	1,887	826	43.8	985.34
31年3月期	1,585	407	25.7	535.38

(参考) 自己資本 2年3月期 826百万円 31年3月期 407百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2年3月期	239	△322	150	560
31年3月期	105	△50	△16	484

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
31年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	12	7.7	2.0
3年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 令和3年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

3. 令和3年3月期の連結業績予想（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、現段階で合理的な業績予想の算定を行うことが困難なことから、未定としております。世界的なサプライチェーンの混乱により、当社グループの顧客への納入時期の変更、新たな新規受注等を含めた情報が入り乱れた状態です。一方で、生産体制につきましても、当社グループの各拠点毎の様々な制限が解除されつつある状況であります。今後、合理的な予想が可能となった段階で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2年3月期	838,400株	31年3月期	761,800株
② 期末自己株式数	2年3月期	—株	31年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2年3月期	820,401株	31年3月期	761,800株

(注) 当社は、平成30年9月5日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 令和2年3月期の個別業績（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期	1,624	△10.8	△46	—	112	△24.3	82	△21.4
31年3月期	1,821	12.5	19	△56.2	148	254.0	105	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期	100.85	98.13
31年3月期	138.11	—

(注) 1. 当社は令和元年6月26日に東京証券取引所 TOKYO PRO Marketに上場したため、当事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。また、前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 当社は、平成30年9月5日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2年3月期	1,324		505		38.2		603.50	
31年3月期	1,198		175		14.7		230.45	

(参考) 自己資本 2年3月期 505百万円 31年3月期 175百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

令和3年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、現段階で合理的な業績予想の算定を行うことが困難なことから、未定としております。今後、合理的な予想が可能となった段階で速やかに公表いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米中貿易摩擦の長期化に加え、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、中国を含むアジア新興国の景気下振れリスクが高まり、需要が伸び悩みました。また、我が国では、景気は緩やかな回復基調が続いておりましたが、米中貿易摩擦の長期化が製造業を中心とした企業収益に悪影響を及ぼし、加えて消費増税等の景気下振れリスクが存在するなか、新型コロナウイルスの感染が全国に拡散したことにより、景気の悪化は避けられない状況となりました。

このような中、当社グループの主力事業であるマグネシウムダイカストは、様々な分野で軽量化を求められる時代の流れや、剛性や振動吸収性に優れた特性を持つことなどに注目が集まり、自動車部品やカメラ関連部品を中心に需要の拡大が見られました。しかしながら、米中貿易摩擦の長期化やそれに伴う中国の景気低迷、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響等により国内外での需要の伸びに陰りが見え始めております。

これらの環境を踏まえ、当社グループは、中国・タイの両海外拠点が更なる生産体制の増強を図り、海外の需要を積極的に取り込み、今後の事業拡大に邁進してまいります。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は2,446百万円(前年同期比1.8%増)、営業利益は186百万円(前年同期比0.1%増)、経常利益は188百万円(前年同期比5.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は159百万円(前年同期比2.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ67百万円増加し、1,160百万円となりました。これは主に、「現金及び預金」が75百万円、「受取手形及び売掛金」が58百万円増加し、「電子記録債権」が30百万円、「仕掛品」が43百万円減少したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ234百万円増加し、726百万円となりました。これは主に、「有形固定資産」が169百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ107百万円増加し、894百万円となりました。これは主に、「短期借入金」が35百万円、「1年内返済予定の長期借入金」が92百万円増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ224百万円減少し、166百万円となりました。これは主に、「長期借入金」が209百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産は、前連結会計年度末に比べ418百万円増加し、826百万円となりました。これは主に、「親会社株主に帰属する当期純利益」を159百万円計上したこと、また増資に伴い「資本金」が124百万円、「資本剰余金」が124百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ75百万円増加し、560百万円(前連結会計年度比15.7%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、239百万円の収入(前連結会計年度は105百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益184百万円、減価償却費103百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、322百万円の支出(前連結会計年度は50百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出264百万円、保険積立金の積立による支出53百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、150百万円の収入(前連結会計年度は16百万円の支出)となりました。これは主に、株式の発行による収入248百万円、長期借入金の返済による支出117百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米中貿易摩擦の影響が続くなかで、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、世界的に経済活動が停滞する状況が続いていることから、先行きはより一層不透明な状況となっております。

次期の連結業績見通しにつきましては、現段階で合理的な業績予想の算定を行うことが困難なことから、未定としております。世界的なサプライチェーンの混乱により、当社グループの顧客への納入時期の変更、新たな新規受注等を含めた情報が入り乱れた状態です。一方で、生産体制につきましても、当社グループの各拠点毎の様々な制限が解除されつつある状況であります。今後、合理的な予想が可能となった段階で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	484,801	560,739
受取手形及び売掛金	309,976	368,319
電子記録債権	55,798	25,512
製品	51,110	60,093
仕掛品	107,156	63,591
原材料及び貯蔵品	62,274	59,086
その他	22,207	23,274
流動資産合計	1,093,326	1,160,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	771,174	782,357
減価償却累計額	△671,798	△682,946
建物及び構築物(純額)	99,375	99,411
機械装置及び運搬具	707,075	880,404
減価償却累計額	△437,513	△502,296
機械装置及び運搬具(純額)	269,561	378,108
土地	16,601	16,601
建設仮勘定	510	29,643
その他	199,242	262,158
減価償却累計額	△161,467	△192,503
その他(純額)	37,774	69,655
有形固定資産合計	423,822	593,419
無形固定資産	791	7,493
投資その他の資産		
投資有価証券	21,824	18,578
差入保証金	10,458	15,371
繰延税金資産	14,915	21,884
その他	20,621	69,891
投資その他の資産合計	67,819	125,725
固定資産合計	492,434	726,638
資産合計	1,585,760	1,887,254

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	140,391	126,758
短期借入金	356,830	392,800
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	117,244	209,398
未払金	107,941	108,448
未払法人税等	22,064	5,503
賞与引当金	14,674	14,539
役員賞与引当金	4,906	5,475
その他	12,866	21,514
流動負債合計	786,919	894,436
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	337,541	128,143
退職給付に係る負債	19,477	28,562
その他	13,966	—
固定負債合計	390,986	166,706
負債合計	1,177,905	1,061,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,587	195,062
資本剰余金	—	124,475
利益剰余金	315,957	475,502
株主資本合計	386,544	795,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△245	△1,520
為替換算調整勘定	21,556	32,591
その他の包括利益累計額合計	21,310	31,071
純資産合計	407,855	826,111
負債純資産合計	1,585,760	1,887,254

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位 : 千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)		(自 平成31年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月31日)	
売上高	2,403,164		2,446,387	
売上原価	1,754,380		1,724,875	
売上総利益	648,784		721,512	
販売費及び一般管理費	462,930		535,441	
営業利益	185,853		186,071	
営業外収益				
受取利息	2,366		750	
受取配当金	378		374	
補助金収入	10,000		3,198	
為替差益	12,803		9,641	
違約金収入	—		2,468	
その他	2,046		4,946	
営業外収益合計	27,594		21,379	
営業外費用				
支払利息	13,912		17,320	
その他	1,138		1,867	
営業外費用合計	15,051		19,188	
経常利益	198,397		188,262	
特別利益				
固定資産売却益	665		—	
特別利益合計	665		—	
特別損失				
固定資産除却損	1,495		1,971	
投資有価証券評価損	—		1,430	
減損損失	—		781	
特別損失合計	1,495		4,184	
税金等調整前当期純利益	197,567		184,077	
法人税、住民税及び事業税	40,602		30,056	
法人税等調整額	1,243		△5,523	
法人税等合計	41,845		24,532	
当期純利益	155,722		159,545	
非支配株主に帰属する当期純利益	—		—	
親会社株主に帰属する当期純利益	155,722		159,545	

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月31日)
当期純利益	155,722	159,545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,112	△1,274
為替換算調整勘定	△4,814	11,035
その他の包括利益合計	△3,701	9,761
包括利益	152,020	169,306
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	152,020	169,306
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	205,020	191,468	△165,666	230,822
当期変動額				
減資	△134,432	134,432	—	—
欠損填補	—	△325,900	325,900	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	155,722	155,722
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	△134,432	△191,468	481,623	155,722
当期末残高	70,587	—	315,957	386,544

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△1,358	26,370	25,012	255,834
当期変動額				
減資	—	—	—	—
欠損填補	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	155,722
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,112	△4,814	△3,701	△3,701
当期変動額合計	1,112	△4,814	△3,701	152,020
当期末残高	△245	21,556	21,310	407,855

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	70,587	—	315,957	386,544
当期変動額				
新株の発行	124,475	124,475	—	248,950
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	159,545	159,545
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	124,475	124,475	159,545	408,495
当期末残高	195,062	124,475	475,502	795,039

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△245	21,556	21,310	407,855
当期変動額				
新株の発行	—	—	—	248,950
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	159,545
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,274	11,035	9,761	9,761
当期変動額合計	△1,274	11,035	9,761	418,256
当期末残高	△1,520	32,591	31,071	826,111

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 : 千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成30年4月1日 平成31年3月31日)	(自 至	平成31年4月1日 令和2年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		197,567		184,077
減価償却費		80,651		103,929
減損損失		—		781
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△2,245		△135
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		1,570		569
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		5,328		8,090
受取利息及び受取配当金		△2,744		△1,124
支払利息		13,912		17,320
為替差損益 (△は益)		△1,645		△5,491
補助金収入		△10,000		△1,499
投資有価証券評価損		—		1,430
固定資産売却益		△665		—
固定資産除却損		1,495		1,971
売上債権の増減額 (△は増加)		△52,340		△25,706
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△31,426		41,548
仕入債務の増減額 (△は減少)		44,841		△24,314
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△9,450		804
その他		△85,050		△10,763
小計		149,797		291,488
利息及び配当金の受取額		3,400		1,124
利息の支払額		△13,510		△17,327
法人税等の支払額		△34,520		△35,801
営業活動によるキャッシュ・フロー		105,167		239,485
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△63,667		△264,072
有形固定資産の売却による収入		2,210		—
無形固定資産の取得による支出		—		△6,725
補助金の受取額		10,000		1,499
保険積立金の積立による支出		△979		△53,436
その他		1,485		409
投資活動によるキャッシュ・フロー		△50,951		△322,324
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		254,830		29,040
長期借入金の返済による支出		△260,930		△117,244
社債の償還による支出		△10,000		△10,000
株式の発行による収入		—		248,950
財務活動によるキャッシュ・フロー		△16,100		150,745
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,030		8,031
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		42,146		75,937
現金及び現金同等物の期首残高		442,655		484,801
現金及び現金同等物の期末残高		484,801		560,739

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、金属部品鑄造及び加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
1株当たり純資産額	535円38銭	985円34銭
1株当たり当期純利益	204円41銭	194円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	189円23銭

- (注) 1. 当社は令和元年6月26日に東京証券取引所 TOKYO PRO Marketに上場したため、当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。また、前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。
2. 当社は、平成30年9月5日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	155,722	159,545
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	155,722	159,545
普通株式の期中平均株式数(株)	761,800	820,401
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	22,719
(うち新株予約権(株))	—	22,719
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権 の数510個)	—

(重要な後発事象)

国際協力銀行及び紀陽銀行とのタイ・パーツ建て借入契約の締結

当社グループは、株式会社国際協力銀行(総裁:前田匡史)と株式会社紀陽銀行(頭取:松岡靖之)の協調融資により、協調融資総額 55,000千タイ・パーツ相当の借入契約を締結いたしました。

1. 概要

当社連結子会社である SANKI EASTERN (THAILAND) COMPANY LIMITED (以下、S E Tという。)は株式会社国際協力銀行との間で、融資金額 38,500千タイ・パーツを限度とする借入契約を締結しました。本融資は株式会社国際協力銀行の「成長投資ファシリティ/海外展開支援ウインドウ」のもとで、株式会社紀陽銀行との協調融資により実施されるもので、協調融資総額は 55,000千タイ・パーツ相当となります。

- (1) 借入金額 : 55,000千タイ・パーツ
(約 181百万円、1タイ・パーツ=3.30円で算定)
なお 16,500千タイ・パーツは当社が株式会社紀陽銀行から借入、S E Tに貸し付けるものであります。
- (2) 利率 : 基準金利+スプレッド
- (3) 借入実行日 : 令和2年5月15日
- (4) 借入期間 : 10年以内

2. 借入理由

令和元年8月26日公表のS E Tにおける設備投資に充当及びこれに関連する追加の設備投資(検査測定器など)に対応するものであります。

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響により、世界的に景気の先行不透明感が強いなかではあります。当社グループの主力製品であるマグネシウムダイカスト製品については、様々な分野で部品採用に一層の広がりが見られており、主力工場でありますS E Tの生産能力向上を予定通り進めてまいります。